

北の会

No.
岬の光 79

平成25年11月1日発行

議会だより

子どもたちの未来を!!



先例地視察
(青森市立荒川中学校)

主な内容
9月定例議会

○平成24年度 岁入歳出諸決算

P 2

○平成25年 第3回定例会

P 3

○2議員が一般質問

P 4~5

○青森市立荒川中学校の先例地視察・編集後記

P 6

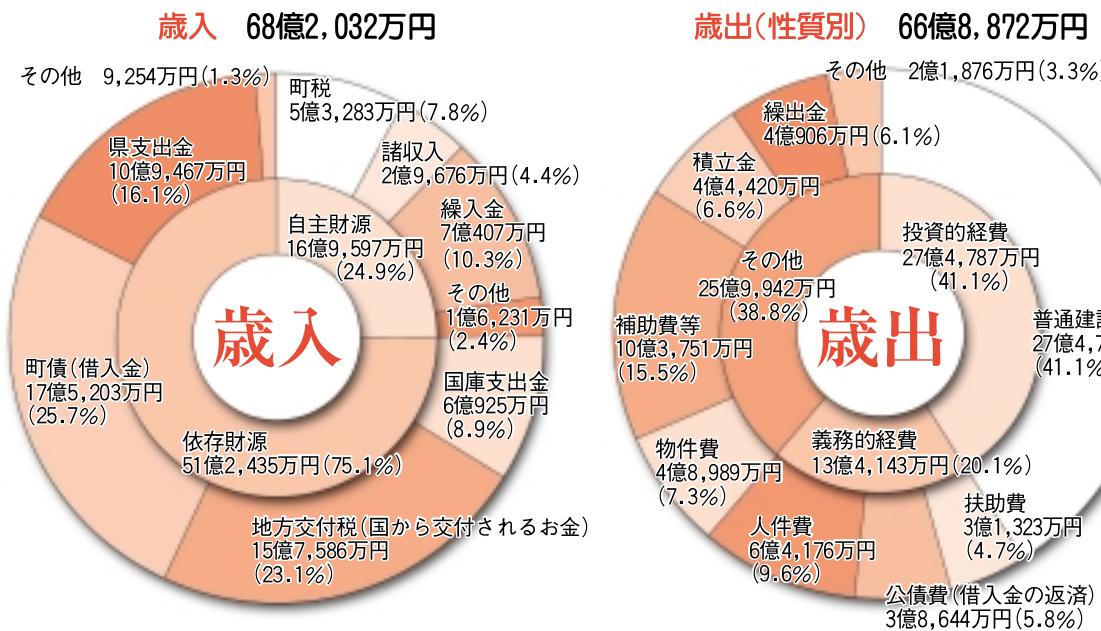
町民一人あたりの借金 25万円増



平成24年度地方財政状況調査より

一般会計の内訳

平成24年度 岁入・歳出諸決算



借金(町債)・貯金(基金)の状況

【一般会計】

	総額	町民一人あたり	町民一人あたり 対前年(増減)
町の借金(A)	52億4,943万円	86万円(フェリー建造等)	25万円
借金に対する国の援助(B)	45億1,156万円	特定の借金に対しては国から交付税で補てんされます	
実質の借金(A)-(B)	7億3,786万円	12万円	4万円
基 金(貯金)	35億8,069万円	59万円	▲1万円

※平成24年度決算の状況(人口: 6,051人で計算)

各会計別の予算計上内訳

	当初予算	6月補正	9月補正	専決処分	12月補正	3月補正	専決処分	繰越額	合計
一般会計	63億591万円	▲948万円	1億8,886万円	575万円	2,970万円	▲248万円	1億6,092万円	805万円	66億8,723万円
国民健康保険特別会計	10億977万円				2,496万円	▲439万円			10億3,034万円
海峡保養センター事業等特別会計	1億6,825万円	15万円			▲770万円	397万円			1億6,467万円
後期高齢者医療特別会計	4,401万円					▲22万円			4,379万円
介護保険特別会計	4億4,852万円		218万円		5,814万円	▲180万円			5億704万円
下水道事業特別会計	2億5,995万円	53万円	47万円		▲2,783万円				2億3,312万円

第3回 9月定例会

平成25年第3回定例会を9月6日開会し、9月13日閉会しました。
本会議に提案された報告2件、認定1件、承認2件、議案12件、同意1件はすべて原案のとおり承認、可決、同意しました。

債務負担行為補正

事項	変更前		変更後	
	期間	限度額	期間	限度額
大函丸 購入費	平成25年度から 平成35年度まで	5億5,500万円	平成25年度から 平成35年度まで	5億5,799万円

町職員	大函丸 購入費	利 率 確 定 1.73 %	町長 副町長 教育長 7% 7% 10%	町長 副町長 教育長 7% 7% 10%	給与の減額(月額)	総額 1千万円
			までの6ヶ月間	※平成25年10月1日から平成26年3月31日まで		

	資金不足比率	経営健全化基準比率
大間町水道事業会計	0.0%	20.0%
大間町下水道事業特別会計	0.0%	20.0%
大間町海峡保養センター事業等特別会計	0.0%	20.0%

平成24年度
資金不足比率

	平成24年度	早期健全化基準
実質赤字比率	△5.8%	15.0%
連結実質赤字比率	△13.7%	20.0%
実質公債費比率	13.1%	25.0%
将来負担比率	12.0%	350.0%

平成24年度
健全化判断比率

※△表示は黒字を表す

一般会計	歳入歳出それぞれ 8億9千7百5万円を追加し、予算総額43億7千1百48万円とした	歳入歳出それぞれ 5千8百5万円を追加し、予算総額10億2千4百55万円とした	国民健康保険 特別会計	歳入歳出それぞれ 2千8百5万円を追加し、予算総額10億2千4百55万円とした	予算
○財政調整基金積立金 2億5千万円を追加	○中山間地域総合整備事業負担金9千900万円を減額	○公共用施設維持運営基金積立金1億3千666万円を追加	○カラスの潤漁船ポンプ用電源設置工事費 91万円	○磯根資源増殖事業基金積立金1千万円を追加	○奥戸小学校防球ネット設置工事費1千066万円
○介護保険特別会計	○一般管理費に3万円を追加し、浄化センター管理費3万円を減額	○下水道事業特別会計	○下水道事業特別会計	○下水道事業特別会計	○下水道事業特別会計
○特別会計	○一般管理費に3万円を追加し、浄化センター管理費3万円を減額	○特別会計	○特別会計	○特別会計	○特別会計
○人権擁護委員	○人権擁護委員	○人権擁護委員	○人権擁護委員	○人権擁護委員	○人権擁護委員

した
し、収益的支出の総額を
1億3千887万円と
を1億3千795万円と
し、収益的支出の総額

収益的収入の総額を
1億3千887万円と
大間字根田内1番地2
大場弘子氏
昭和29年6月25日生



賛成7
反対1

奥戸字奥戸93番地
佐々木眞萌氏
昭和26年6月25日生

賛成7
反対1

大間字冷水3番地3
古川一男氏
昭和23年8月21日生

※前任者、石澤一昭
氏、新井田義成氏、
大場弘子氏は12月31
日をもって任期満了

賛成8
反対0

一般質問



野崎信行議員

- 7 折戸地区道路を拡幅せよ**
町長答弁
風間浦村の行政区です。
- 1 大間病院に協議会を作るべき**
町長答弁
院内に接遇委員会や医療相談窓口があります。協議会は所管事項ではない。
- 4 北海道からの送電線を誘致せよ**
町長答弁
事業者の方向性の中で実施されるものと認識している。
- 8 奥戸に介護支援センターを建設せよ**
町長答弁
介護支援センターの役割は在宅介護の総合的な相談に応じる機関であり、くろまつに設置。奥戸地区は、今後も奥戸交流館を活用する。
- 11 ものづくりに10万円補助せよ**
町長答弁
趣旨を明確にした上で検討する。
- 12 地域応援隊の設置を**
町長答弁
地域おこし協力隊のことと思うが、県内2町村が実施しており、それらの事業成果等を注視する。
- 19 岬、灯台サミットを**
町長答弁
岬サミットはすでに組織はあるが、大間は参画していない。本州四端協議会でサミットを行い、観光PR等をしている。
- 23 過疎活性化交付金を大間は応募したのか**
町長答弁
定住促進対策等のソト事業が対象であり、町で活用できる事業を検討する。
- 1 奥戸墨石から高速道路を建設せよ**
町長答弁
国道279号の国直轄管理によるバイパス化、338号の整備促進の要望中です。
- 5 町の土地にソーラー施設を**
町長答弁
現時点では考えていない。
- 9 海岸漂着物対策費の予算は**
町長答弁
今定例会の一般会計補正予算に計上してある。
- 13 東北自然歩道線を大間崎弁天島に**
町長答弁
検討する。
- 20 下北送電線事業を期成同盟会へ要望せよ**
町長答弁
今後、国・県・事業者の動向を注視する。
- 25 500万円寄附金をフェリー割引へ**
町長答弁
航路の活性化に向け、今後、町の財政を勘案し幅広く検討する。
- 26 「奥戸いもっこ」生産者に助成を**
町長答弁
個人ではなく、条件を付け農業団体等に助成の調査・検討をする。
- 3 大間マグロを世に知らせた人に感謝状を**
町長答弁
今現在考えていない。
- 6 フィンランド原発最終処分地の視察を**
町長答弁
現時点では考えていない。
- 10 黄砂に含まれる危険物質を調査せよ**
町長答弁
環境省が調査し結果を公表している。町としては、情報に注意しながら住民周知する。
- 17 オスプレイを誘致せよ**
町長答弁
職員全員がその役割を担えるように取り組んでいる。
- 22 役場内に案内人設置を**
町長答弁
検討する。
- 31 群馬の大間姉妹都市の運動に助成金を**
町長答弁
群馬県、現みどり市とは交流しており、今後どういう事業を実施するかを踏まえ検討する。
※全33質問の中から、抽出して23質問を掲載。

一般質問



岩 泉 盛 利 議員

前向きに検討する。

再質問

材木地区の大雨によ

る災害対策は

財政シミュレー ションの 見直しは

質問

大間原発工事の遅れ

により、原子力発電所の運転開始時期が不透明な中、固定資産税をあてにした事業計画などの変更、または見通しの見直しをする時期ではないか

災害対策ネットワークの 計画策定は

質問

災害いわゆる地震や津波対策、大雨による被害対策など、避難路や町民に対する情報提供、各地区に対する報道の取り組みは

地域への情報提供や連絡体制について、町内会等々の活用、社会福祉協議会の対応などネットワークをきっちりさせ、日々の災害時の対応について啓蒙する。

再質問

大間町全体の防災訓練を何年間に1回は実施せよ

町長答弁

防災訓練については材木の地域からはじめ、その地域の特性も含めて、訓練の内容等を考

え進めてきた経験がある。今後は、全町での防災訓練に結びつけていく計画で進めている。

町長答弁

計画策定の必要性は認識している。災害の種類等によって避難路の確保が行われるため、防災訓練等の反省点等を踏まえ検討する。

住民周知の上で大変有効であるので、今後周知については、各

補助事業等を活用することも含めて、新たな財源を見い出し、地域住民の要望に応える努力をします。

再質問

過疎債16億円を含めたフェリー建造事業の返済は

財政シミュレー ションの 見直しは

質問

大間原発工事の遅れ

により、原子力発電所の運転開始時期が不透明な中、固定資産税をあてにした事業計画などの変更、または見通しの見直しをする時期ではないか

再質問

三法交付金の中で、電源立地促進対策交付金72億6775万円を

人件費や、町の事業として大間消防署・病院・小中学校・幼稚園・保育所・繁殖育成センターなどに活用してきたが、平成26年度以降はゼロになるということだが、今後の行政財政の見直しは。

町長答弁

防災訓練については材木の地域からはじめ、その地域の特性も含め

て、訓練の内容等を考え進めてきた経験がある。今後は、全町での防災訓練に結びつけていく計画で進めている。

計画策定の必要性は認識している。災害の種類等によって避難路の確保が行われるため、防災訓練等の反省点等を踏まえ検討する。

町長答弁

住民周知の上で大変有効であるので、今後周知については、各

町長答弁

過疎債の借入額は15億4250万円であります

が、鉄道運輸機構との共同建造部分を含めると、年間1億1000万円となり、12年

間返済することとなります。

なお、過疎債の借入の元利償還のうち70%は交付税に算入されま

す。

町長答弁

新たな財源確保を探っていく。明確な答

えは今できないが、その努力をし、財政運営

計画を定めながら、それに向けて実施する。

町長答弁

住民周知の上で大変有効であるので、今後周知については、各

返済予定額(利息込)	過疎債
10億3836万円	16億121万円
実質的な返済予定額	・ 鉄道運輸機構
※過疎債の70%	：船舶使用料
11億2084万円	5億5799万円
を差し引くと	

報告

平成26年度より 奥戸小の一部が複式学級に!!

複式学級移行 年次表（想定）

奥戸小学校						備考	
時期・児童数	児童数						
平成26年度 60名	1年生	8名	2年生	6名	3年生	10名	2クラス⇒1クラス 複式学級の設定
	4年生	11名	5年生	9名	6年生	10名	
	特別支援	3名					
平成27年度 53名	1年生	7名	2年生	8名	3年生	6名	2クラス⇒1クラス 複式学級の設定
	4年生	10名	5年生	11名	6年生	9名	
	特別支援	1名					
平成28年度 47名	1年生	5名	2年生	7名	3年生	8名	4クラス⇒2クラス 複式学級の設定
	4年生	6名	5年生	10名	6年生	11名	
	特別支援	0					
平成29年度 43名	1年生	7名	2年生	5名	3年生	7名	4クラス⇒2クラス 複式学級の設定
	4年生	8名	5年生	6名	6年生	10名	
	特別支援	0					
平成30年度 42名	1年生	9名	2年生	7名	3年生	5名	4クラス⇒2クラス 複式学級の設定
	4年生	7名	5年生	8名	6年生	6名	
	特別支援	0					

青森県が定める「平成25年度学級編成に関する基準」に、1学年の児童を含まない2個学年複式学級の基準は、年複式学級の合計16人になつた場合と定められている。

左記の表を見てもらえば解るように、26年度奥戸小学校の2学年と3学年の合計人数は16人。

2個学年複式学級に該当する。尚且つ、26年度以後、28年度からは4クラスが2クラスの複式学級が発生することになる。

平成17年、財政的問題及び施設の老朽化、将来的な児童生徒の教育環境の視点から、統合又は、小中併設の議論となり、住民説明会を実施したが、理解をしていなかつた。

式学級が開始されると急激に進む児童の減少に対し行政は「大間町奥戸地域学校教育検討委員会」設置要綱を制定し、平成23年6月得るに至らなかつた経緯があり、議会でも大変な問題になつた記憶がある。だが、10年後には少子化が進み、複式学級が開始されるとしていなかつた。

は、その時点で予想も少に対し行政は「大間町奥戸地域学校教育検討委員会」の報告があつた。以後、奥戸地域で25年2月から未就学児の保護者・小中学校の保護者・奥戸地区住民対象者等との懇談会を4回開催してきたという。議会側もこの問題に對し、10月9日青森市役所・高田中学校と統合した荒川中学校へ先例地視察研修を実施した。市教育委員会と荒川中が連携し、子供たちが統合で発生しうる諸問題を細部にわたり検討し、1年掛けて取り組んできた事例を聞き、大変感銘を受けた。子供たちにとって、最も良い学校の環境とは、「子供」を中心になってみるべきだろう。

（記）加藤

宮 小野 竹
野 林 嶠 内
昭 和 信
一 美 行 弘

委員
副委員長
千代谷
加藤
正喜
誠

議会広報編集委員
近には、情報収集につけて、無理な操業を避け、海難事故のないよう安全操業に徹したいものだ。（記）竹内

編集後記